

Ⅱ－１－７．東海

①GDP 産業別構成比

図表 159 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
東海	1.2	0.2	33.6	7.8	2.7	11.7	3.9	10.8	6.5	15.8	7.1	1.9
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

東海の GDP 産業別構成比を見ると、製造業のシェアが全国比で際立って高いことが特徴である。なお、卸売・小売業、サービス業等の構成比は全国比で低くなっている。

図表 160 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東海	5.2	2.7	1.3	0.6	0.9	0.9	2.7	1.8	5.4	1.4	4.1	1.3	0.1	3.1	3.2	1.9	4.0	8.8	13.6	34.6	0.9	1.5
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	-2.7	-1.0	0.3	-0.5	-0.1	0.0	0.1	-2.5	-2.5	-1.8	0.7	0.2	-0.2	0.1	-0.8	-0.1	-1.0	-1.3	-6.2	19.9	-0.4	-0.1

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 6 1 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
東海	6.0	2.6	1.6	0.8	1.1	1.1	2.8	2.8	7.2	0.3	4.9	1.8	0.1	4.5	3.0	1.8	5.2	10.0	13.1	26.1	1.3	2.0
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	-2.2	-0.6	0.4	-0.7	0.0	0.1	0.1	-3.2	-3.2	-0.4	1.0	0.4	-0.2	0.6	-0.8	0.1	-0.9	-0.7	-5.1	15.4	-0.3	0.2

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、自動車産業をその主たる構成要素とする輸送用機械の構成比が出荷、付加価値ともに極めて高い点の特徴である。その結果、他の製造業のシェアは全国比では低くなる。特に、食料品、出版・印刷関連、化学、電気機械産業の構成比が出荷、付加価値ともに低いものとなっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 6 2 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
東海	47.2	7.4	4.1	15.5	5.8	-0.2	0.0	20.2
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、民間企業設備投資の全国比で見た高さ、移出の超過が特徴である。これは東海における自動車産業の影響が強い結果とみることができる。また、公的固定資本形成や政府最終消費等の公的部門の構成比は全国比で低く、依存度の低さが窺われる。今後についても、東海経済は自動車需要の動向に左右される面が非常に大きい。自動車ならびに自動車関連産業の業況、設備投資動向等が今後も主たる注目点となる。

II-1-8. 近畿

①GDP 産業別構成比

図表 163 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
近畿	0.5	0.1	23.9	7.1	2.7	14.5	5.0	14.3	6.6	19.4	7.7	2.6
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

近畿の GDP 産業別構成比を見ると、全国平均から大きく乖離する項目はないものの、卸売・小売業、不動産業の構成比が全国比で高い。その一方、農林水産業の比率は低い。

図表 164 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
近畿	7.0	4.1	1.8	1.6	0.8	0.9	2.5	4.5	9.5	3.1	4.0	1.0	0.4	2.7	5.4	1.8	6.7	12.5	19.5	6.6	1.2	2.3
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	-1.0	0.5	0.8	0.4	-0.3	0.0	-0.2	0.2	1.6	0.0	0.5	0.0	0.2	-0.2	1.4	-0.3	1.6	2.4	-0.3	-8.2	-0.1	0.8

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 6 5 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
近畿	7.4	3.7	2.0	1.7	0.8	1.0	2.5	5.7	11.6	0.8	4.0	1.2	0.4	3.4	4.6	1.2	7.7	13.0	18.4	5.2	1.5	2.3
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	-0.9	0.5	0.8	0.2	-0.3	0.0	-0.2	-0.3	1.2	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.5	0.8	-0.5	1.6	2.3	0.1	-5.5	-0.1	0.6

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、出荷、付加価値ともに化学、金属製品と一般機械が全国比で高い。その一方、輸送用機械は出荷、付加価値ともに全国比で低いものとなっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 6 6 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
近畿	55.4	8.2	3.9	14.1	6.7	-0.3	-0.1	12.0
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、民間最終消費、民間住宅投資、民間企業設備投資等についてはほぼ全国水準並みの構成比を示しており、公的部分である政府最終消費、公的固定資本に関しては、全国より低い構成比となっている点が特徴である。また、製造業に関しては、奈良、和歌山の中小企業比率は全国でも最高値であり¹⁶、景気停滞のしわ寄せを受けやすい。卸・小売業のシェアの大きさから分かる通り、民需の中でも特に消費の動きが今後も注目点となる。

¹⁶ 経済産業省「平成 1 0 年商工業実体調査報告書」(2000)による。

Ⅱ－１－９．中国

①GDP 産業別構成比

図表 1 6 7 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	運 輸 ・ 通 信 業	サ ー ビ ス 業	政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス
中国	1.3	0.3	26.2	8.7	3.5	12.5	3.9	10.6	7.3	16.9	9.9	2.2
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

中国の GDP 産業別構成比を見ると、瀬戸内工業地帯を抱えているゆえに製造業の割合が全国比で高いものとなっている。その一方、金融・保険業やサービス業は全国比でやや低めの構成比となっている。

図表 1 6 8 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食 料 品	飲 料、 た ば こ、 飼 料	織 維 工 業	衣 服、 そ の 他 の 織 維	木 材、 木 製 品	家 具、 装 備 品	パ ル プ、 紙、 紙 加 工 品	出 版、 印 刷、 同 関 連	化 学 工 業	石 油 製 品、 石 炭 製 品	プ ラ ス チ ク 製 品	ゴ ム 製 品	な め し 革、 製 品、 毛 皮	窯 業、 土 石 製 品	鉄 鋼 業	非 鉄 金 属	金 属 製 品	一 般 機 械 器 具	電 気 機 械 器 具	輸 送 用 機 械 器 具	精 密 機 械 器 具	そ の 他 の 製 造 業
中国	6.5	2.5	0.8	2.3	1.8	0.8	2.2	1.7	12.5	7.6	2.6	1.3	0.0	3.0	10.2	1.6	3.5	8.7	13.4	15.9	0.4	0.6
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	-1.4	-1.2	-0.2	1.1	0.7	-0.1	-0.4	-2.5	4.5	4.5	-0.8	0.3	-0.2	0.0	6.2	-0.5	-1.5	-1.4	-6.4	1.2	-0.9	-1.0

資料：経済産業省「工業統計」

図表 169 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
中国	7.3	1.7	0.9	3.1	1.7	1.0	1.9	2.5	16.8	1.1	3.2	1.9	0.0	4.2	11.5	1.7	4.5	9.6	12.8	11.0	0.7	0.7
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	-1.0	-1.4	-0.3	1.6	0.7	0.0	-0.8	-3.5	6.3	0.4	-0.7	0.6	-0.2	0.3	7.6	0.0	-1.7	-1.1	-5.4	0.3	-0.9	-1.0

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、瀬戸内工業地帯を背景として化学工業、鉄鋼業及び石油・石炭製品の構成比が出荷、付加価値ともに全国比で高いことが特徴となっている。その他としては衣服・その他の繊維、輸送用機械、木材・木製品及びゴム製品の構成比が出荷、付加価値とも全国比でやや高めとなっている。その一方、特に電気機械器具、出版・印刷は出荷、付加価値ともに全国比で低い構成比となっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 170 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
中国	56.6	10.5	3.7	14.6	11.0	-0.6	0.0	4.1
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、政府消費と公的固定資本形成の公的分野の構成比が高い点が特徴である。民間最終消費はやや高め、民間企業設備投資、民間住宅投資はほぼ全国水準並みとなっている。基本的には製造業に依存する割合が高く、当該産業の設備投資動向と、公的部門の大きさが今後を見通す際の注目点となる。

Ⅱ－１－１０．四国

①GDP 産業別構成比

図表 171 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
四国	3.0	0.3	21.6	9.2	3.2	12.4	4.6	10.8	7.3	17.4	11.7	2.5
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

四国の GDP 産業別構成比を見ると、農林水産業、建設業、政府サービスのシェアが全国比で高いものとなっている。その一方、製造業、不動産業、サービス業は全国比でやや低めの構成比となっている。

図表 172 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
四国	10.4	5.0	1.3	2.9	2.6	1.5	10.8	2.5	11.1	6.6	2.8	0.5	0.2	3.7	1.4	4.7	4.6	8.4	13.1	4.5	0.2	0.8
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	2.4	1.4	0.3	1.7	1.6	0.6	8.2	-1.8	3.1	3.5	-0.7	-0.6	0.0	0.7	-2.5	2.6	-0.4	-1.7	-6.7	-10.2	-1.2	-0.8

資料：経済産業省「工業統計」

図表 1 7 3 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
四国	11.3	3.5	1.5	4.3	2.7	1.9	12.5	4.2	13.1	-1.2	3.3	0.7	0.3	5.1	1.1	2.1	6.1	10.7	11.6	3.3	0.3	1.1
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	3.0	0.3	0.3	2.8	1.6	0.8	9.8	-1.8	2.7	-1.8	-0.5	-0.7	0.1	1.2	-2.7	0.4	0.0	0.0	-6.7	-7.4	-1.3	-0.6

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、農林水産業の高い構成比を背景とした食料品、飲料・たばこ・飼料や、衣服・その他の繊維、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品の構成比が出荷、付加価値ともに全国比で高いものとなっている。その一方、鉄鋼業や電気機械、輸送用機械、精密機械は出荷、付加価値ともに全国比で低い構成比となっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 1 7 4 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
四国	59.4	12.3	4.1	14.5	12.5	-0.3	0.0	-2.5
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、政府消費、公的固定資本形成等の公的部分の構成比が全国比で高いものとなっていることが特徴である。民間住宅投資や民間企業設備投資はほぼ全国平均並み、民間消費は全国比でやや高めであり、移入超過となっている。今後に関しては公共投資の動向に加え、地場産業の業況が注目点となる。なお、人口は減少傾向にある地域であり、それが消費に与える影響についても検討する必要がある。

Ⅱ－１－11. 九州

①GDP 産業別構成比

図表 175 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
九州	2.8	0.4	17.3	9.0	3.3	13.9	3.8	11.4	7.1	20.7	10.4	2.8
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

九州の GDP 産業別構成比を見ると、農林水産業、建設業、卸売・小売業や、観光を中心としたサービス業、政府サービスのシェアが全国比で高く、製造業、金融・保険業、不動産業は全国比で低い構成比となっている。

図表 176 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
九州	12.9	7.3	0.4	1.5	1.5	1.2	1.7	3.4	6.0	1.4	2.1	1.6	0.0	5.1	4.9	1.9	4.8	9.0	20.5	10.9	0.8	0.8
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	4.9	3.7	-0.6	0.3	0.4	0.3	-0.9	-0.8	-1.9	-1.7	-1.4	0.6	-0.2	2.2	1.0	-0.2	-0.3	-1.1	0.7	-3.9	-0.5	-0.8

資料：経済産業省「工業統計」

図表 177 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
九州	12.5	5.7	0.5	1.9	1.6	1.4	1.7	5.0	7.1	0.2	2.4	1.9	0.1	6.9	5.7	1.5	5.6	7.7	20.3	8.0	1.6	0.8
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	4.3	2.5	-0.7	0.5	0.5	0.3	-1.0	-1.0	-3.4	-0.4	-1.5	0.6	-0.2	3.0	1.8	-0.2	-0.6	-3.0	2.0	-2.7	-0.1	-0.9

資料：経済産業省「工業統計」

九州の製造業別構成比を見ると、農林水産業の高い構成比を背景とした食料品、飲料・たばこ・飼料の構成比が出荷、付加価値ともに全国比で高いものとなっている。なお、製造業自体の構成比は低いものの、窯業・土石、電気機械及び鉄鋼業の産業の構成比が出荷、付加価値ともに全国比で高くなっている。その一方、特に化学、一般機械、輸送用機械は出荷、付加価値ともに全国比で低い構成比となっている。

②GDP 需要項目別構成比

図表 178 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
九州	60.4	11.1	3.8	15.9	11.2	0.0	0.0	-2.4
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、政府消費、公的固定資本形成等の公的な部分の構成比が全国比で高く、民間企業設備投資は全国比でやや高めの構成比となっている点が特徴である。なお、九州においては移入超過であり、民間消費の構成比も全国比で高い。今後については、公共投資の動向に加え、農林水産関連業種の動向が注目点となる。また全国比で見てもウェイトの高いサービス業に関しては、観光業の動向、アジア経済の動向を注視する必要がある。

Ⅱ－１－12. 沖縄

①GDP 産業別構成比

図表 179 GDP 産業別構成比 (%) (平成 11 年度)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス
沖縄	2.3	0.4	5.7	11.4	3.3	12.8	4.0	11.7	7.5	24.5	16.7	3.2
全国	1.4	0.2	23.2	8.3	3.1	13.1	4.7	12.4	7.3	19.6	8.4	2.3

資料：内閣府「県民経済計算」

沖縄の GDP 産業別構成比を見ると、建設業、観光を中心としたサービス業、政府サービスのシェアが全国比で極めて高いことが特徴である。農林水産業の構成比も全国比で高い。一方、製造業の構成比は全国比で特に低くなっている。

図表 180 製造業出荷額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
沖縄	22.6	12.8	0.1	0.4	0.2	0.7	0.9	7.4	0.9	31.5	0.8	-	0.1	11.0	1.5	-	6.0	1.6	0.6	0.2	0.1	-
全国	8.0	3.6	1.0	1.2	1.1	0.9	2.6	4.3	7.9	3.1	3.5	1.0	0.2	2.9	4.0	2.1	5.0	10.1	19.8	14.8	1.4	1.6
差分	14.7	9.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.2	-1.8	3.1	-7.0	28.3	-2.7	-	-0.2	8.1	-2.5	-	1.0	-8.5	-19.2	-14.6	-1.3	-

資料：経済産業省「工業統計」

図表 181 製造業付加価値額の構成比 (%) (平成 12 年)

	食料品	飲料、たばこ、飼料	繊維工業	衣服、その他の繊維	木材、木製品	家具、装備品	パルプ、紙、紙加工品	出版、印刷、同関連	化学工業	石油製品、石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革、製品、毛皮	窯業、土石製品	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製造業
沖縄	24.8	15.7	0.2	1.0	0.2	1.3	1.4	16.6	1.5	6.0	1.0	-	0.1	18.9	1.2	-	7.2	0.5	0.7	0.3	0.1	-
全国	8.3	3.1	1.2	1.5	1.1	1.1	2.7	6.0	10.4	0.6	3.9	1.3	0.2	3.9	3.8	1.7	6.1	10.7	18.3	10.7	1.6	1.8
差分	16.5	12.6	-1.0	-0.5	-0.9	0.2	-1.3	10.6	-8.9	5.4	-2.8	-	-0.1	15.0	-2.7	-	1.1	-10.1	-17.6	-10.5	-1.5	-

資料：経済産業省「工業統計」

工業統計表から製造業別構成比を見ると、製造業自体の構成比が極めて低い中で、農林水産業の高い構成比を背景として食料品と飲料・たばこ・飼料を併せたものが、出荷額及び付加価値額構成比のそれぞれ 4 割前後となっている。その他、出版・印刷関連、石油・石炭製品、窯業・土石製品が出荷、付加価値ともに全国比で高い構成比を占めている。その一方、一般機械や電気機械、輸送用機械等の機械関連の構成比は出荷、付加価値ともに極めて低い。

②GDP 需要項目別構成比

図表 182 GDP 需要項目別構成比 (%) (平成 11 年度)

構成比	民間消費	政府消費	民間住宅	企業設備	公的固定資本	民間在庫	公的在庫	純移出
沖縄	60.2	19.3	5.0	14.3	17.5	0.3	0.0	-16.5
全国平均	53.5	9.4	4.0	14.9	7.8	-0.3	0.0	10.6

資料：内閣府「県民経済計算」

GDP 需要項目別構成比を見ると、政府消費、公的固定資本形成といった公的な部分の構成比が全国比で非常に高く、公的依存度の高い点が特徴である。民間住宅投資の構成比は全国比でやや高く、民間企業設備投資は全国比よりやや低めの構成比となっている。なお、沖縄においては大きく移入超過であり、民間消費の構成比も高い。今後については、公共投資の動向と、観光を中心としたサービス業の動向が注目点となる。また人口の伸びが高い地域であるゆえ、消費動向や住宅投資、小売業の動向も重要となろう。